

課題発信セミナー (社会保障分野)

2019年9月3日

JICA人間開発部

高等教育・社会保障グループ社会保障チーム

本日のプログラム

1. SDGsにおける社会保障分野の位置づけ
2. JICAにおける社会保障分野の取り組み
3. 民間連携事例紹介
4. 意見交換(新たな取り組みについて)
5. 名刺交換

1. SDGsにおける社会保障分野

社会保障は国際的に確立された人権であるばかりでなく、生活の安定、貧困の削減を通して社会の安定にもつながります。開発途上国においても国民全体の生活の質向上の観点から、医療保険や年金など社会保障制度の整備が差し迫った政策課題となっています。

SDGsにおいても、ゴール1(貧困撲滅)とゴール10(格差是正)の中で、貧困の撲滅と平等拡大の手段としての社会保障制度の必要性が記されている。ゴール4(教育)、ゴール8(経済成長・雇用)、ゴール10(格差是正)、ゴール11(持続可能な都市づくり)、ゴール17(パートナーシップ)等5つのゴールで障害について言及されている。ゴール8のディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)促進にも直結します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2. 社会保障分野の取組み －協力の方向性－

- (1) 技術・職業教育／訓練(TVET)、労働・雇用
- (2) 社会保障制度
- (3) 障害と開発

つづいて、それぞれのサブセクターに関し、
現状と課題、協力の方向性

2.(1) TVET、労働・雇用：現状と課題

産業界のニーズ、社会的弱者の双方への対応

- ①「産業振興に向けて雇用・労働市場への人材輩出を想定した職業訓練」、といった**分野横断的なデザイン**が重要
- ②開発途上国の**産業の高度化・多様化**に対応した職業訓練を支援するための**リソースの開拓**が課題
- ③**雇用促進分野**（職業マッチング制度等ex.ハローワーク、キャリアコンサルタント）のニーズへのアプローチの模索
- ④**労働安全衛生**を支援するための**リソースの開拓**が課題

2. (1) TVET: 協力の方向性

産業人材育成・社会的弱者の生計向上

政策・制度・組織の構築

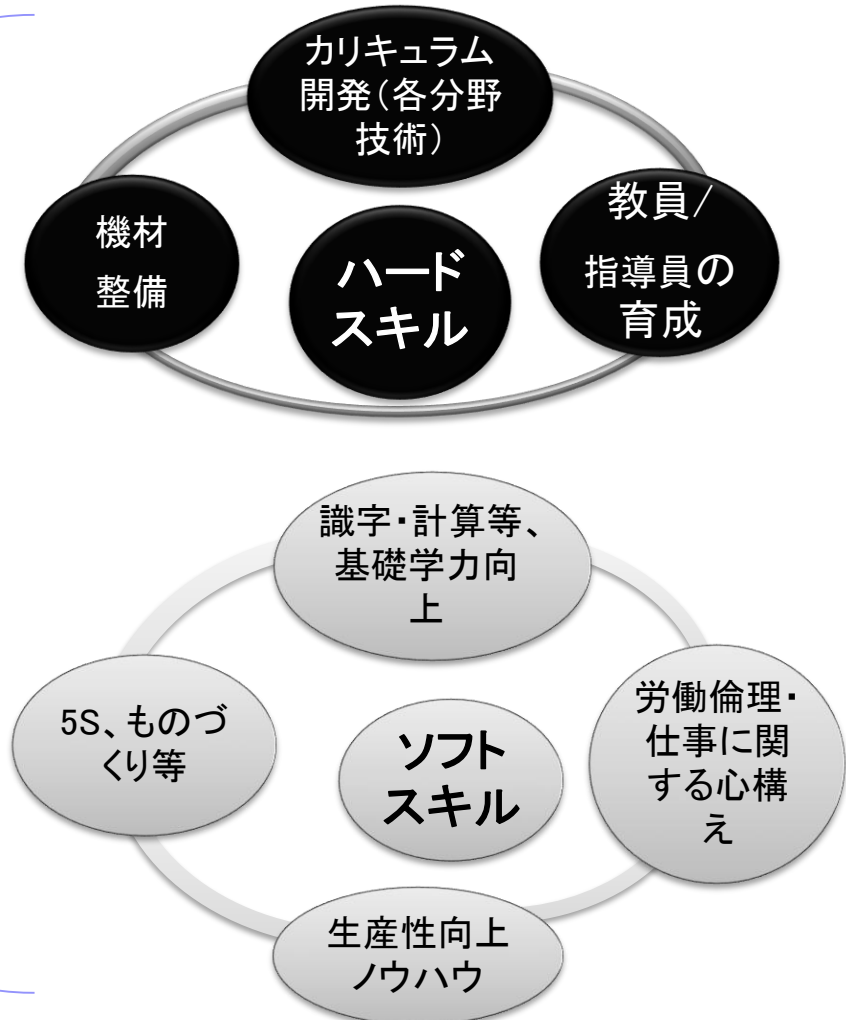
- セクターの情報整理、政策整備
- 技能資格制度の整備

学校運営向上と産業界との連携の促進

- 教育・訓練ニーズの把握
- インターンを含む就業支援の導入・強化

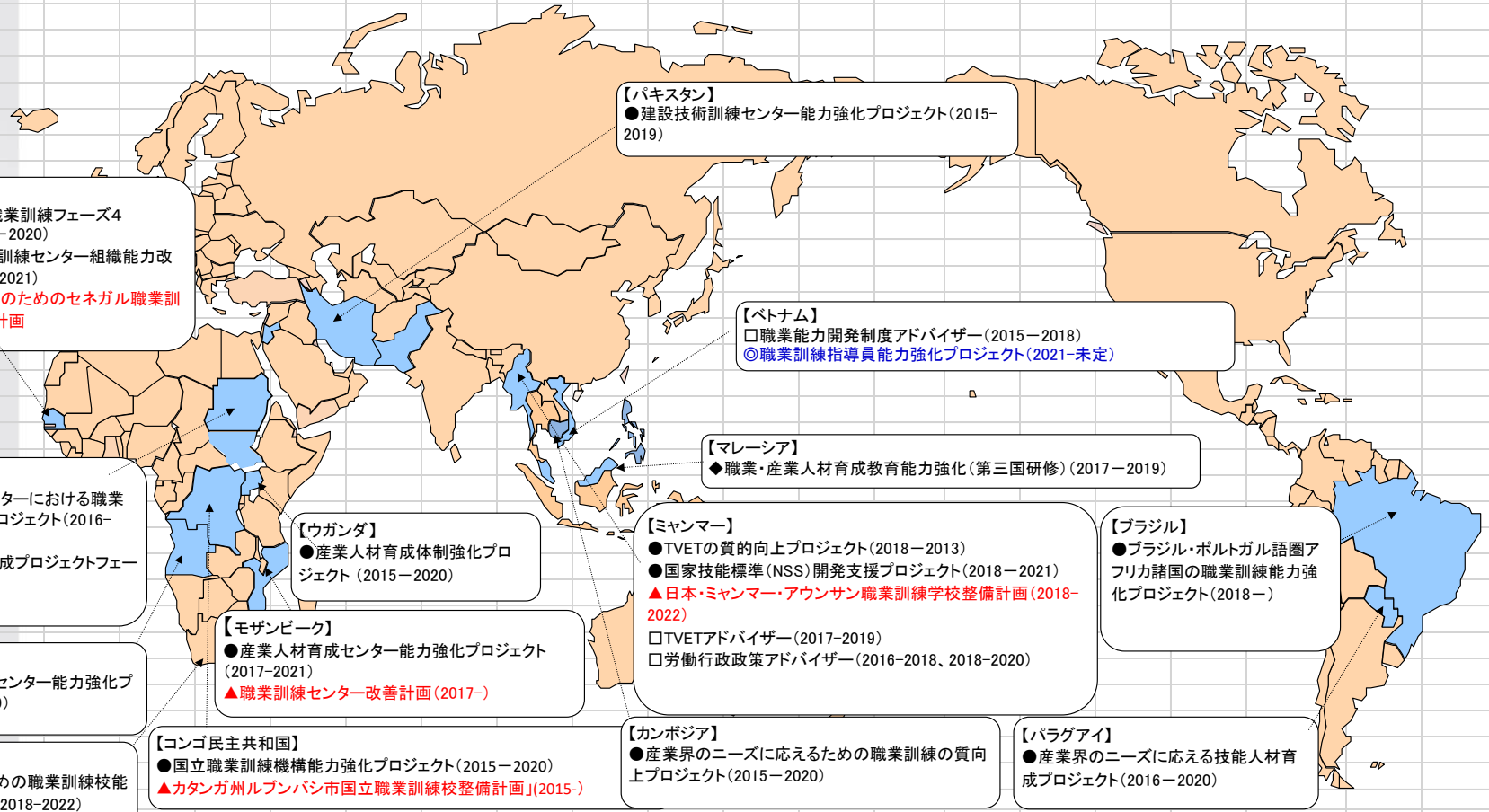
教育/訓練の質の向上

- カリキュラム・教材の開発・改善
- 教育・訓練環境の充実



JICAによる職業訓練支援への取り組み

—主な技術協力・無償資金協力・有償資金協力案件—



【国・地域名】

2017年5月時点で、JICAが実施中又は開始予定の技術協力・無償・有償プロジェクト

◎=有償勘定技術支援 ▲=無償資金協力 ●=技術協力プロジェクト

◆=研修事業 □=個別専門家

*プロジェクトの年度は暦年で記載

○ この世界地図では、主に職業訓練分野で、現在JICAが実施中又は開始予定の開発協力を示しています。

○ これらの活動を実施するうえで、JICAは様々な国際機関、他ドナーおよびNGOと密接な連携を図っています。

国際協力機構

2.(2) 社会保障制度：現状と課題

質・量ともに未だ不十分な社会保障のカバレッジ

- ① **各種社会保障制度の整備**：世界人口の45%のみが最低1種の社会保障制度でカバーされているのみ。失業補償でカバーされている人口は失業者の21.8%のみ。
- ② **世界的な高齢化の進展**：2015年全世界の高齢化率は8%、2050年は16%に上昇見込み（日本は、1975年7.9%、1997年頃16%、2018年現在28.1%）。中・低所得国含め68%の老人が老齢年金を受けているも額は貧困防止に十分ではない。高齢者介護制度を持つ国に住む人口は世界の5.6%のみ。

2. (2) 社会保障制度：協力の方向性

日本の経験を活用した協力の展開

- ① 社会保障制度（社労士、年金等）の構築支援
- ② 制度設計および運営、サービス整備、人材育成に関する日本の経験を、各国に適した形で活用
- ③ 同様の課題に直面する国々と日本による知見の共有、教訓の整理、他国への適用可能性の検討のためのプラットフォーム構築

2. (3) 障害と開発：現状と課題

障害の視点を開発に組み込んでいくことが重要

【状況】

- 世界の人口の約**15%**にあたる **10億人**が障害者（世銀、WHO）
- **貧困層の約2割**が障害者（UN）
- 途上国では**障害児約9割**が学校に通っていない（UNESCO）

【国内外の動き】

- 【障害者権利条約】国際的な取組み
 - **172ヶ国**が批准（日本は2014年）
 - JICA協力対象国の**約8割**が批准
 - 障害の定義：**機能障害**を有する者とこれらの者に対する**態度**および**環境**による**障壁**との間の相互作用
 - **32条：国際協力**
- 【障害者差別解消法】国内法整備
 - 2013年成立、2016年4月発効
 - 障害を理由とした**差別の禁止**
 - **合理的配慮**の提供の**義務化**

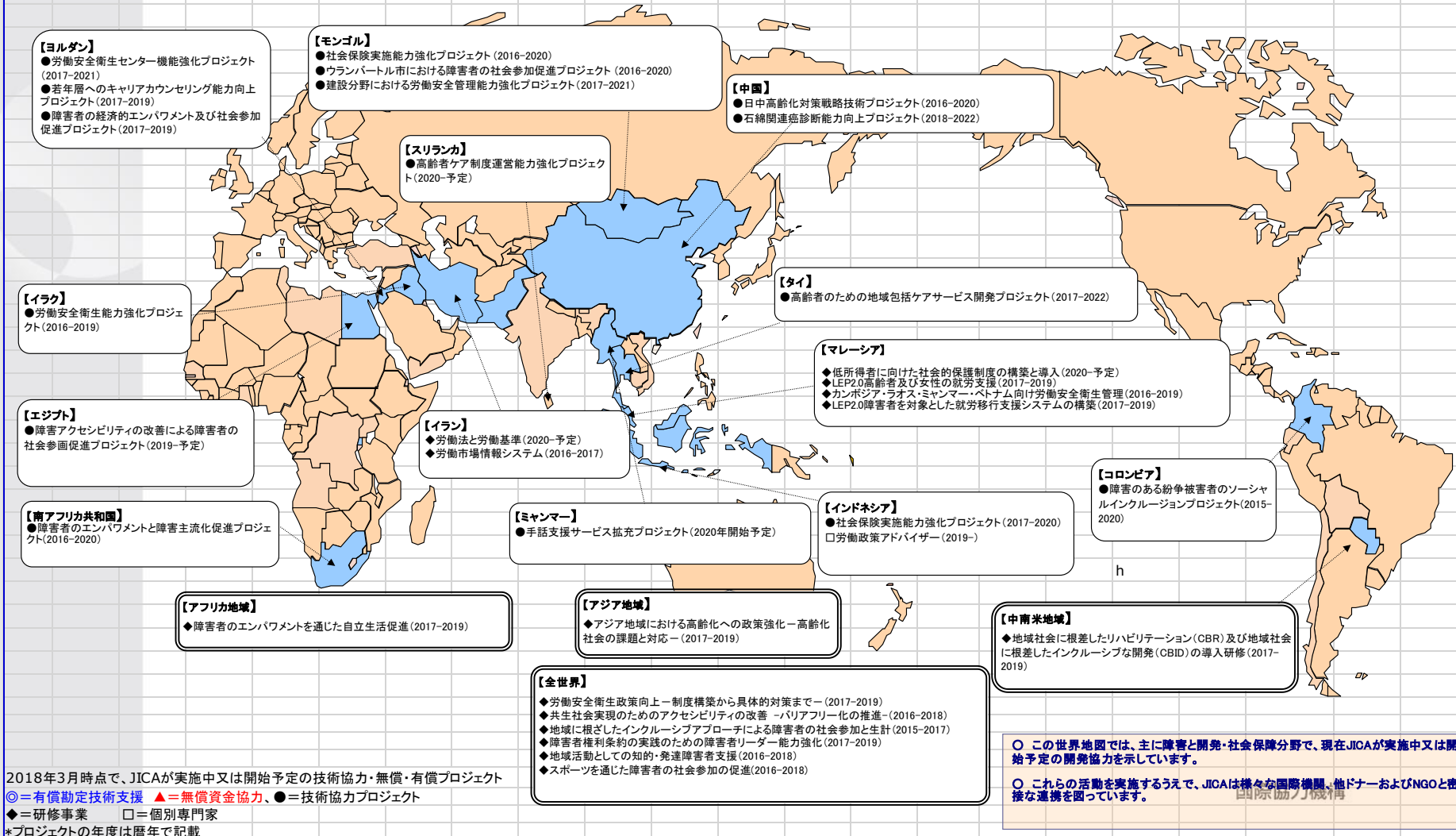
2. (3) 障害と開発：協力の方向性

障害の視点を開発に組み込んでいくことが重要

- ①「**障害に特化した取組み**」と「**障害の主流化**」の
ツイン・トラック・アプローチの継続
- ②**形成中**および**実施中**の事業に**障害の視点**を積極的に
組み込み、組織内での事例の蓄積、経験の共有
- ③障害者自身の知見の活用：
専門家、調査団員、ボランティア等として**障害者の参加**
- ④「**障害と開発**」に関する**能力強化研修の実施**

JICAによる障害と開発・社会保障への取り組み






—主な技術協力・無償資金協力・有償資金協力案件—



2018年3月時点で、JICAが実施中又は開始予定の技術協力・無償・有償プロジェクト
 ◎=有償資金技術支援 ▲=無償資金協力 ●=技術協力プロジェクト
 ◆=研修事業 □=個別専門家
 *プロジェクトの年度は暦年で記載

○ この世界地図では、主に障害と開発・社会保障分野で、現在JICAが実施中又は開始予定の開発協力を示しています。
 ○ これらの活動を実施するうえで、JICAは様々な国際機関、他ドナーおよびNGOと密接な連携を図っています。

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等
 プラスティック油化装置	廃棄物の処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等
 遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等

国際協力機構

事例紹介（エジプトでの試み）

プロジェクト名：情報アクセシビリティ改善による障害者の社会参画促進プロジェクト

実施機関：情報通信省（MCIT）、アレキサンドリア図書館、国立図書館

プロジェクト期間：2019年4月～（2年間）

上位目標	DAISY図書が、教育、雇用、保健、観光、防災など様々な分野で利用されるようになる。
プロジェクト目標	アラビア語および他言語のDAISY図書を製作し普及するための人的、技術的資源が整備される。
成果1	DAISY図書製作者のコアグループおよび、DAISY図書製作者が育成される。
成果2	DAISYの利点が広く理解されるようになる。

民間技術普及促進事業（2019.5月終了）と連携したプロジェクト展開
（シナノケンシ（株）によるアラビア語対応DAISY図書制作ソフト開発）

DAISYとは

<DAISY(Digital Accessible Information System)>

- スイスに法人格を持つ国際NPO「DAISYコンソーシアム」が国際共同開発した規格。**読むことに障害がある(※)**人々のためのアクセシブルな電子図書の国際標準規格として多くの国々に普及している。

(※) 印刷物障害、学習障害、ディスレクシア、視覚障害、肢体不自由、知的障害等。日本では全国の通常学

級に在籍している約**24万人**の児童・生徒が該当すると言われる。

<主な機能>

- ハイライトされたテキストと、読み上げ音声、画像を同時に提示することができるため、どこを読んでいるかが容易に確認できる。
- 目次や見出し、ページを使って読みたい場所へ移動ができる。
- 文字の大きさ、書体、文字色や背景色、読み上げスピードを変更できる。



『小さな村がありました』

読み上げているところが反転

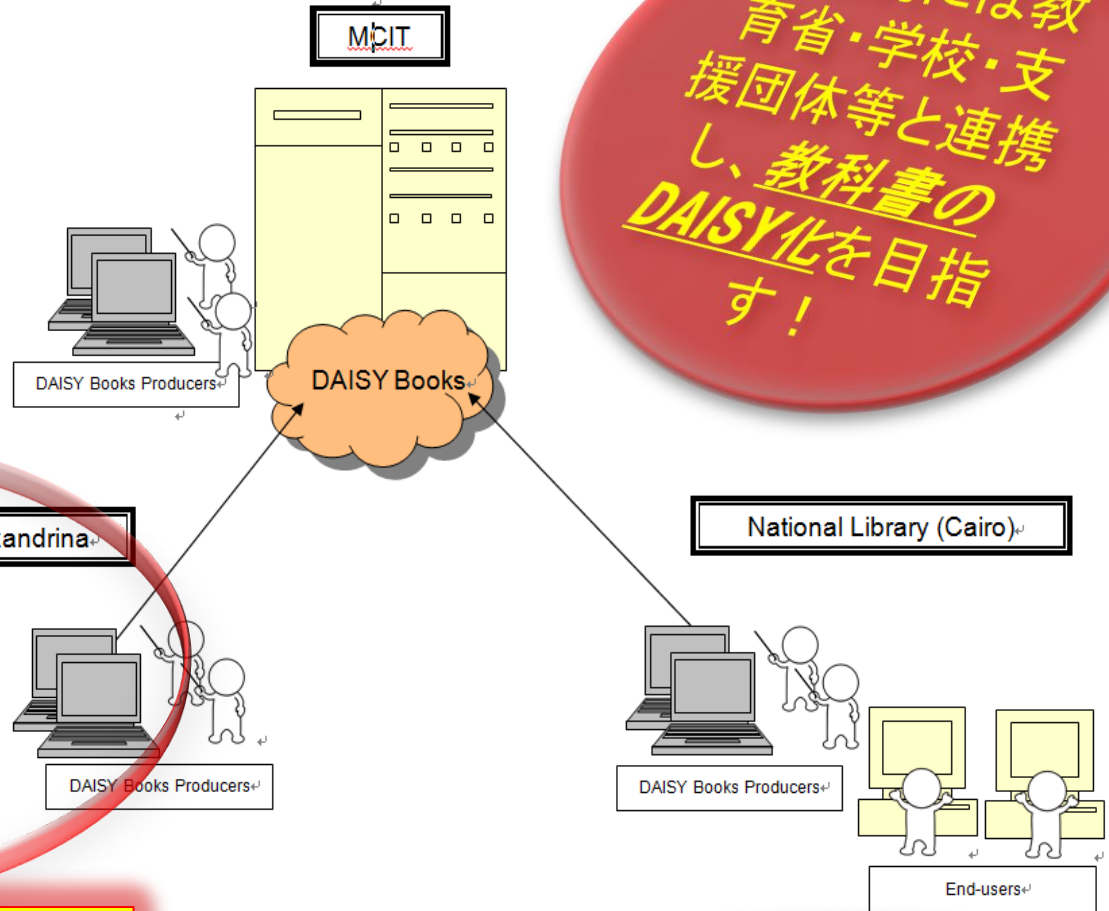
- ・視覚と聴覚の両方から情報が入る
- ・読み方がわかる
- ・読んでいる箇所がわかる
(読み飛ばししにくくなる)
- ・同じフレーズを繰り返し聞ける
etc.....

エジプトでの試み

別添 3

- Ratification of Marrakesh Treaty
- Revision of Copy Rights Law

DAISY Books Distribution System



将来的には教育省・学校・支援団体等と連携し、教科書のDAISY化を目指す！

民間技術普及促進事業
(アラビア語対応DAISY図書制作ソフト開発)

大エジプト博物館(GEM)への導入も

4. 意見交換（外国人材への取り組み）

（1）外国人材への取り組み

途上国への貢献、途上国の人材育成

（2）皆さんの取り組み、JICAに期待すること等を
教えてください。

（3）分野は異なりますが、例えば

〇〇国での事例

【2019年7月】日本センターにおける企業寄付金講座
(日本語)の創設。対象は土木専攻3-4年生。

【今後の予定】卒業後、本社採用→日本での実務経験
→現地法人設立

ポイント:ニーズのマッチ

日本:地方の土木系学部の削減、

専門性のある優秀な人材の確保

〇〇国:プロジェクトの自己収入に貢献、高学歴社会、
若者の就職難、親日国、進出日本企業少 等

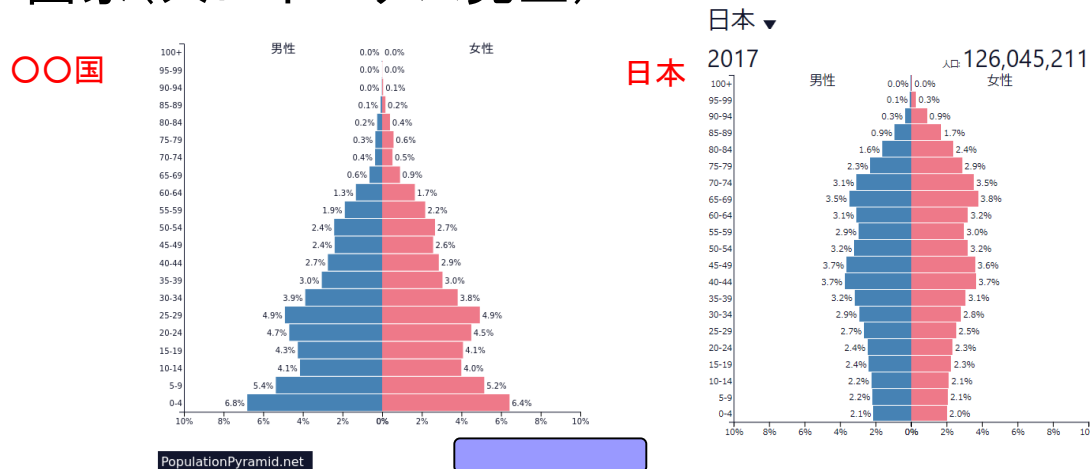
〇〇国特徴 Ⅲ

社会的観点

- 山岳国家(国土の約90%)、道路中心(運輸交通の95%が道路)
- 世界有数の親日国家
- 高い教育レベルや語学能力(基本的に〇〇語と〇〇語のバイリンガル、〇〇地域で一番日本語学習者の人口割合が高い)

	日本	タイ	ベトナム	インドネシア	〇〇国
識字率	99%(28)	93.5%(116)	93.4%(119)	92.8%(122)	99.2%(27)
大学進学率	63.2%(41)	45.9%(63)	28.2%(93)	27.9%(96)	45.9%(63)

- 若い国家(人口ボーナス発生)



社会保障分野モデルイメージ

- 職業訓練センターの活用（技術分野人材）

→ JICAはこれまで100件以上のTVETプロジェクトを実施

- 介護分野の可能性

「途上国における人材育成→日本国内での技術実習/就職

（→途上国への技術の還元※）」

※途上国における障害者向け介護技術の向上

（途上国における高齢者向け介護施設/介護専門職はまだ少ない）



介護技術習得者の日本への招へい

如何に以下をプロジェクトに組み込むかが重要

開発への貢献、現地人材育成

= 現地のメリット(プロジェクト、現地産業界、労働市場)を考慮することが重要

高齢化対策に関する JICAの協力概要

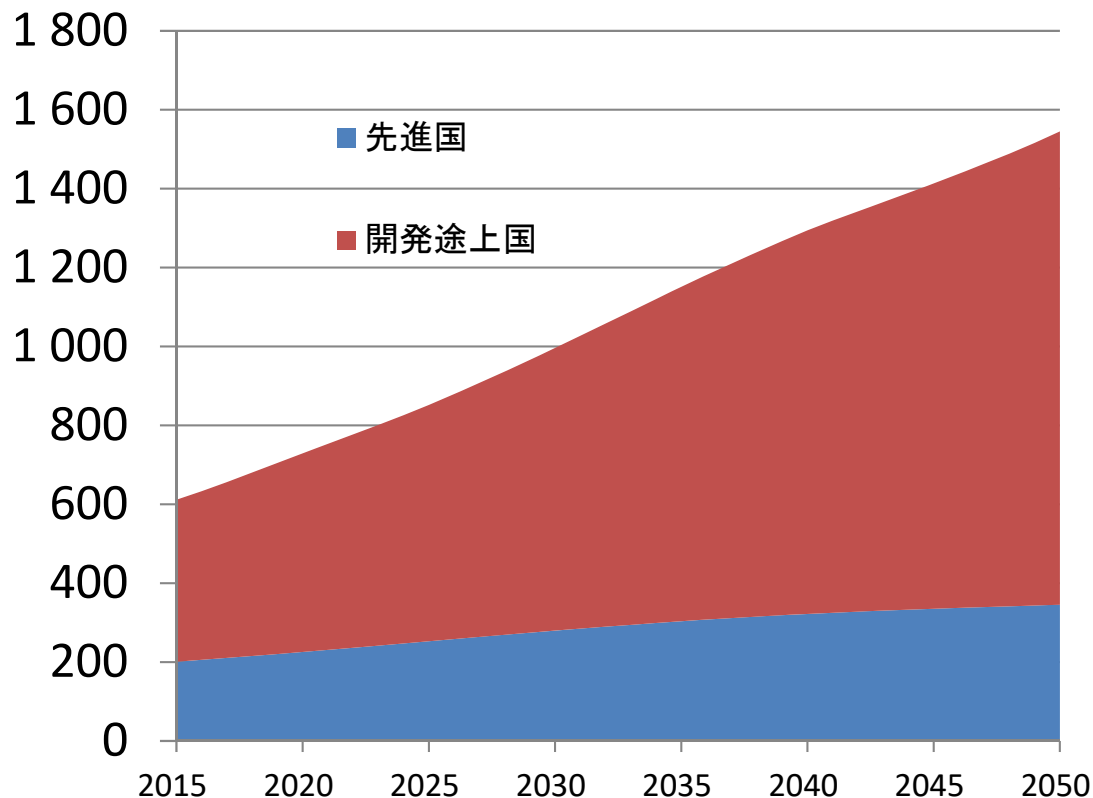
2019年9月

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

世界における高齢化の状況

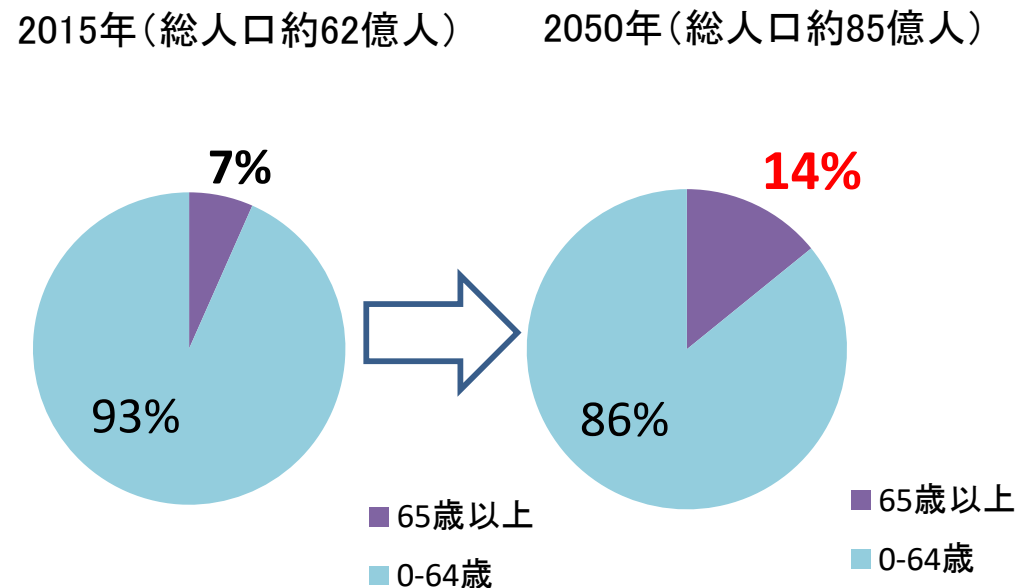
- 2015年から2050年にかけて、世界の65歳以上の高齢者の人口は約6億人から15億人へと急増。
 - 2050年の高齢者の約8割が、先進国ではなく開発途上国に居住。
 - 開発途上国の高齢化率(※)は、7%(2015年)から14%(2050年)に増加。
- (※総人口に占める65歳以上人口の割合)

65歳以上人口の推計(2015-2050)(単位:百万人)



Data source: United Nations World Population Prospects: The 2017 Revision

開発途上国の高齢化率推計(2015年と2050年)

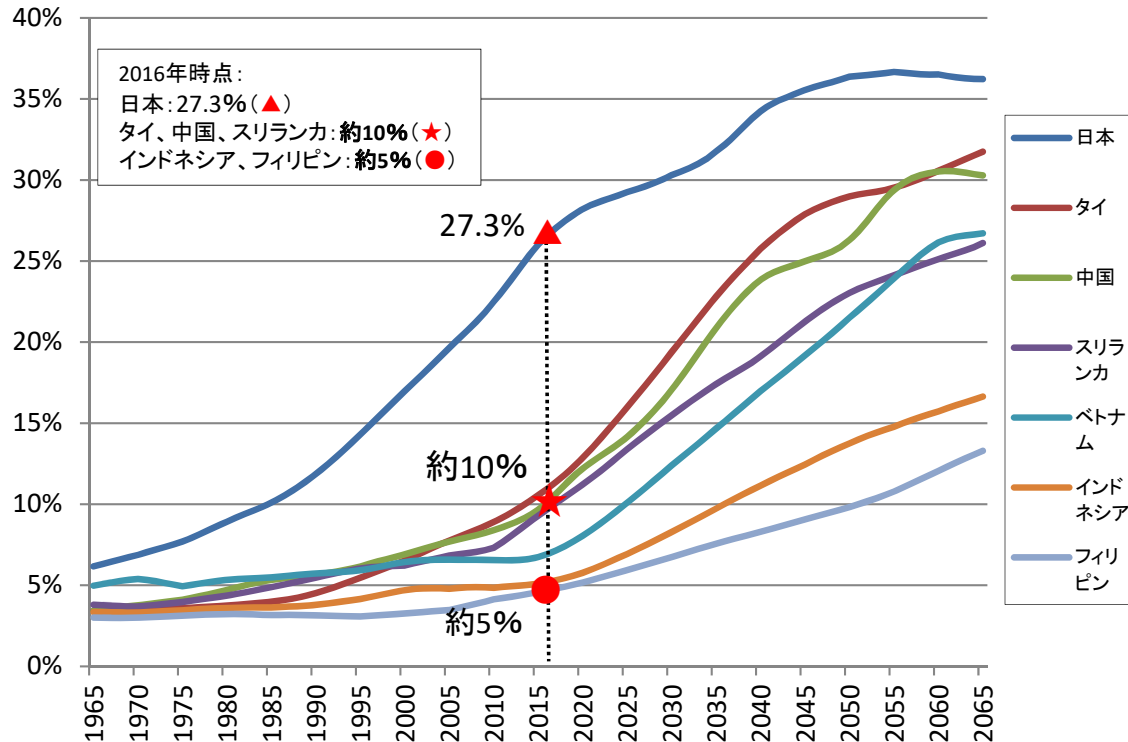


Data source: United Nations World Population Prospects: The 2017 Revision

アジアにおける高齢化の状況

- 日本の高齢化率は**27.3%**（※2016年時点。内閣府「平成29年版高齢社会白書」より）。
- 既に「超高齢社会」に突入し、人口の4人に1人以上が高齢者。
- 日本がはじめて「高齢化社会」となったのは1970年。その24年後の1994年に「高齢社会」に。
- 同じく高齢化率が2倍になるのに要する年数は、中国24年、タイ20年、ベトナム17年と予測。
- ⇒**アジア各国では今後、日本と同じか、または上回るスピードで高齢化が進展。**
- 高齢社会・超高齢社会を迎える前に、現時点から将来を見据えて高齢化対策を講じていくことが不可欠。**

アジア諸国の高齢化率 (1965年-2065年)



Data source: United Nations World Population Prospects: The 2017 Revision

アジア各国の倍加年数

国	高齢化社会に達した(達する)年	高齢社会に達した(達する)年	倍加年数
ベトナム	2016	2033	17
スリランカ	2007	2026	19
タイ	2002	2022	20
日本	1970	1994	24
中国	2001	2025	24
インドネシア	2025	2051	26
フィリピン	2032	2068	36

※倍加年数=高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数

Data: Calculated by Author based on United Nations World Population Prospects: The 2017 Revision

高齢化対策に関する国際協力の状況

○開発課題としての「高齢化対策」に関する取組 ～国際的なトレンド～

- ・地球規模で少子高齢化が進む中、SDGsの目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」を達成するためには、高齢者の健康やケアのニーズについても考慮する必要がある。
- ・WHOやADB等の他ドナーも、高齢化対策分野の協力への注力を始めている。
- ・日本では、政府の「国際・アジア健康構想」にて、官民連携で介護事業者の海外進出や介護人材育成の後押しを開始している。

○日本の強みをアジアで活かすには ～JICAの協力の方向性～

- ・JICAでは上記取組に先駆けて、「課題先進国」日本として、日本の経験を活用した協力を展開すべく、2000年代半ばから開発途上国の高齢化対策への支援を実施中。

<JICAの高齢化対策支援の方向性>

- ①高齢化を支える政策(社会保障制度の構築を含む)の策定支援。
- ②医療・社会保障費の増大や医療・介護サービスの不足等の課題への対応:
制度設計および運営、施設整備、人材育成に関する日本の経験を、各国に適した形で活用。
→日本の介護関連事業者の海外展開にもつながる。
- ③同様の課題に直面する国々と日本による知見の共有、教訓の整理、他国への適用可能性の検討のためのプラットフォーム構築。

○主な案件

- タイ「コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト(CTOP)」(2007-2011)
- タイ「要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト(LTOP)」(2012-2017)
- タイ「高齢者のための地域包括ケアサービス開発プロジェクト(S-TOP)」(2017-2022)
- マレーシア「高齢化社会に向けた地域社会に根差したプログラムおよび社会的支援の構築プロジェクト」(2015~2017)
- 中国「日中高齢化対策戦略技術プロジェクト」(コストシェア型)(2016~2020)

(※その他既往案件を含め、詳細は参考資料を参照)



【協力例】タイ王国・高齢者のための地域包括ケアサービス開発プロジェクト (S-TOP)

2018年7月

背景

- **急速な高齢化**: タイの65歳以上人口比率(高齢化率)は現在10%強。今後20年間で25%程度まで上がる見込み。(参考:日本の高齢化率は2017年現在27.7%)
- **短い入院期間と不十分な在宅復帰支援**: 中・低所得層への医療は公的病院中心。全国100か所程度の中核病院に患者が集中し、多くの場合救命医療終了後すぐに退院。リハビリテーションや在宅復帰の支援は不十分で、退院後寝たきりとなる患者も多くみられる。
- **コミュニティ病院(郡病院)活用の可能性**: 全国に800か所近くあるコミュニティ病院には、まだ余力のあるところが少なくない。
- **タイ政府の方針**: タイ政府は、脳卒中など長期療養を必要とする患者の増加、救命率向上に伴うリハビリ医療/寝たきり予防のニーズの受け皿として、コミュニティ病院を活用した「中間医療」の確立を模索している(※ただし現状では交通事故等に起因する若年患者の長期療養ニーズが多い)。
- 日本とタイは、過去10年にわたり、高齢化対策支援のプロジェクト(第1期;地域での保健と福祉の統合(CTOP)、第2期;地域でのケアマネジメント技術・介護技術の導入(LTOP))を通じた協力関係にあり、タイ側の要請に基づき**高齢者への切れ目のないケアサービス提供体制構築**を目指した本プロジェクトがスタート。

シームレス(Seamless)なサービスをタイの高齢者(Thai Older Persons)に提供し、寝たきりをストップ! (STOP) S-TOPプロジェクト

プロジェクト概要

- **実施期間**: 2017年11月～2020年10月(約5年間)
- **協力機関**: タイ保健省、社会開発・人間の安全保障省、国民医療保障事務局
- **プロジェクト内容**:
 - ・タイ国内全10か所のプロジェクトサイトにおいて、医療・リハ・生活支援・社会サービスの切れ目のない提供を通じ、退院患者の円滑な在宅移行を支援するサービスモデルをつくる。→全国展開へ。
 - ・医療職・ボランティアを含めたサービス提供者の養成体制や役割、持続可能な費用負担の在り方、効果的・効率的なICTの活用についても検討。

これまでの協力

- **コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト(CTOP)**
関係者調整、現状分析を経て、高齢者に対する保健医療・福祉の統合型サービスが4県で試行され、全国展開に向けたモデルが策定された。サービスを実施する人材育成も実施。
【実施期間】2007年11月～2011年11月 【協力機関】タイ保健省、社会開発・人間の安全保障省
- **要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト(LTOP)**
高齢者介護に関する政策協議並びにケアワーカーやケアマネジャー養成プログラムの開発を通じた介護モデルサービス実施、政策提言を行った。
【実施期間】2013年1月～2017年8月 【協力機関】タイ保健省、社会開発・人間の安全保障省



マルチメディア教材「アジアの高齢化に挑む JICAの高齢者介護・福祉への取り組み」の概要

○概要:

本教材は、JICAが行う高齢化対策分野の協力を紹介するため、アジア地域が直面する高齢化の現状、日本を例にとった高齢化に伴う課題と必要な対策、及び、タイの介護分野におけるJICAの協力事例や日本の自治体・民間企業との連携事例について紹介するもの。

○背景と目的:

アジア地域には、過去の日本以上のスピードで高齢化の進む国がある。JICAでは、世界一高齢化の進展した日本ならではの知見を活かしてアジア地域で高齢化対策分野の協力を開始しており、今後ますます日本の関係者と協力を強化していくため、広くJICAの取り組みを知っていただくツールとして活用されることが期待される。

○公開日:2018年3月2日

○URL: https://jica-net-library.jica.go.jp/jica-net/user/lib/contentDetail.php?item_id=10066



本マルチメディア教材から期待できる効果

○「見える化」の実現

- ・「課題先進国」として世界の高齢化対策への貢献を目指す日本。
しかし、「JICAでは高齢化対策についてどんな取組をしているのか」等の問い合わせに対して、提示できる資料がなかった。
⇒本マルチメディア教材の作成によって、映像での提示が実現。
- ・内容では、タイの「要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト」等の取組がハイライトされ、現地の高齢者の様子等も垣間見ることができる。
- ・JICAボランティアと技術協力プロジェクト等の連携により、制度づくりから実施レベルの課題まで連携しながら成果を上げている様子も含まれている。
⇒実際の現場の様子を見ることで、高齢化対策における協力のイメージ把握や理解の促進に貢献が可能。

○案件形成、マッチングへの貢献

- ・在外事務所における高齢化対策関連の案件形成に貢献が可能。
 - ・国内機関において、介護等の分野で海外進出を考える企業とのニーズマッチングに貢献が可能。
- ⇒案件担当者や外部関係者の課題理解を促進し、より効果的な案件形成やマッチングに貢献が可能。

JICA高齡化対策分野関連 協力実績一覧

(2) 高齢化分野 関連協力実績: 技術協力(実施中)

国名	事業種別	案件名	概要	開始	終了
タイ	技術協力プロジェクト	高齢者のための地域包括ケアサービス開発プロジェクト	地域での高齢者に対する切れ目のない医療・リハビリ・社会的及び生活支援サービス提供に関する現状分析、パイロットプロジェクトを通じたモデル試行、及び、これらをふまえた提言作成を行う。	2017/11	2022/10
中国	技術協力プロジェクト	日中高齢化対策戦略技術プロジェクト【コストシェア】	日中間の介護福祉サービス関連政策に関する多層的なネットワークの形成を通じて、中国民政部及び協力地区における介護福祉サービス関連政策及び介護福祉人材育成システム構築に関する能力を強化する。	2016/5	2020/5
スリランカ	技術協力プロジェクト	高齢者ケア制度運営能力強化プロジェクト	(計画中)	(計画中)	(計画中)

(2) 高齢化分野 関連協力実績: 技術協力(実施中)

国名	事業種別	案件名	概要	開始	終了
モンゴル	技術協力プロジェクト	社会保険実施能力強化プロジェクト (SINRAI)	社会保険庁の社会保険適用、保険料徴収および給付に関する能力を強化する。	2016/5	2020/5
インドネシア	技術協力プロジェクト	社会保険実施能力強化プロジェクト	円滑な労働保険、健康保険の適用徴収を目指し、社会保障士(インドネシア版社労士)の育成システム構築及び社会保険適用徴収システムを支援する。	2017/8	2020/8
アジア地域	課題別研修	アジア地域における高齢化への政策強化 — 高齢化社会の課題と対応 —	日本の知見と経験を活用し、医療や介護サービスの強化、年金制度、社会活動への参加促進など、高齢化への政策対応における行政官の能力強化を行う。	2014年度	2019年度

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 技術協力(完了済)

国名	事業種別	案件名	概要	開始	終了
タイ	技術協力プロジェクト	コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト (CTOP)	関係者調整、現状分析を経て、高齢者に対する保健医療・福祉の統合型サービスが4県で試行され、全国展開に向けたモデルが策定された。サービスを実施する人材育成も実施。	2007/11	2011/11
タイ	技術協力プロジェクト	要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト (LTOP)	高齢者介護に関する政策協議並びにモデルサービス及び介助ワーカーやコーディネーター養成プログラムの開発を通じて、政策提言を行う。	2012/1	2017/8
マレーシア	技術協力プロジェクト	高齢化社会に向けた地域社会に根ざしたプログラム及び社会的支援の構築プロジェクト	「サクセスフル・エイジング」の実現に向け、地域社会に根ざしたプログラム及び社会的支援のシステムに関する政策策定を支援する。	2014/5	2017/5
マレーシア	国別研修	高齢者福祉行政プロジェクト	「エイジング・イン・プレイス」のコンセプトに沿った高齢者の健康管理に関する政策・戦略・活動計画策定のための訪日研修を実施する。	2015年度	2017年度

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 技術協力(完了済)

国名	事業種別	案件名	概要	開始	終了
インドネシア	技術協力プロジェクト	社会保障制度強化プロジェクト	日本の社会保障制度構築の経験に関する情報提供を通じ、インドネシアで新たに導入する公的医療保障制度等の社会保障制度の円滑な適用・運用につなげる。	2014/5	2017/5
チリ	技術協力プロジェクト	高齢者福祉行政プロジェクト	中央省及び地方自治体において高齢者福祉事業の計画策定能力が向上し、高齢者のための健康づくりプログラムや虐待防止に向けた取組など、高齢者福祉事業を推進。	2004/10	2007/9
中国	開発調査	農村部社会養老保険制度の刷新と管理の規範化に関する研究開発調査	全国8か所における農村社会養老保険制度を検証し、制度実施体制のさらなる整備及び全国への普及に受けた政策提言を取りまとめた。	2006/1	2009/1

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 草の根技術協力(実施中)

国名	案件名	概要	開始	終了	実施/関係機関
タイ	バンコク都における介護予防推進プロジェクト	バンコク都において、介護予防を推進するための体制が構築され、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちが形成される。	2017/2	2020/1	福岡県、麻生教育サービス株式会社、特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター
ベトナム	ホーチミン市における介護技術普及事業	ホーチミン市における日本の介護技術普及の仕組み構築、看護学生・看護師・家族介護者の介護技術向上を通じ、寝たきり患者のQOL向上や介護者の負担軽減がなされる。	2017/11	2020/10	社会福祉法人光寿会
ベトナム	高齢化対策としての介護予防事業の支援	モデル地区において、転ばない体操を中心とする住民主体の介護予防の自発的・継続的に行われる。	2017/11	2020/10	社会福祉法人やすらぎ福祉会

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 草の根技術協力(実施中)

国名	案件名	概要	開始	終了	実施/関係機関
ベトナム	ダナン市・グハンソン地区の地区病院を中心とする老年ケア・プログラム定着と人材育成事業	老年ケア・プログラムがグハンソン地区病院と地区内の地域保健センターで実践される。	2018/7	2021/10	学校法人岐阜済美学院中部学院大学
ベトナム	ベトナム北部における高齢疾患に対するリハビリテーション人材育成支援事業	高齢疾患に対応できる作業療法士の育成システムと指導者育成を行う。	2019/5	2022/5	国立大学法人神戸大学

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 草の根技術協力(完了済)

国名	案件名	概要	開始	終了	実施/関係機関
中国	陝西省における介護人材育成支援事業	陝西工運学院および同省内の介護事業施設の指導者を育成、教育カリキュラムを構築し、介護人材育成のモデルづくりを目指す。	2012/12	2015/11	特活 日中介護事業交流協会
中国	上海医療福祉関係人材養成事業	上海市において医療福祉(介護技術・運営管理・障害児教育等)を実践する人材を養成。サービスの質を改善するとともにマニュアルを作成し、成果を波及する。	2011/9	2014/3	社会福祉法人旭川荘
中国	江西省高齢者介護教員養成事業	江西省において介護教員及び介護従事者を要請し、専門的な高齢者介護を実践する。中央政府に認知されるモデル化を目指す。	2009/7	2012/3	社会福祉法人旭川荘
中国	岡山-上海高齢者介護教員養成センター	日本の介護福祉士養成カリキュラムを基に、上海市の実情に即した介護の専門知識・技術を上海市に提供し、介護教員の人材を養成。	2005/4	2008/3	社会福祉法人旭川荘

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 草の根技術協力(完了済)

国名	案件名	概要	開始	終了	実施/関係機関
フィリピン	タルラック州カパス町における高齢者介護予防の意識向上事業	研修を受けた現地関係者により、介護予防事業が行われ介護予防の知識が広く普及。もって町内の全バランガイで介護予防事業が実践。高齢者のQOLが向上する。	2015/3	2017/3	社会福祉法人ももたろう会
スリランカ	スリランカにおける高齢者ケア政策プラン・モデル形成プロジェクト	スリランカにおけるNCD対策と連携した高齢者ケア政策プランと高齢者ケアモデルプランを確立する(地区基幹病院モデルおよびコミュニティモデルプラン)	2015/2	2017/3	一般財団法人農村保健研修センター、佐久穂町、千曲病院、佐久総合病院等
ベトナム	ダナン市の看護職を対象にした老年ケアキーパーソン養成事業	日本の老年ケア(老年看護・介護)の理念とスキルを移転し、看護の質を高め、「高齢者患者の寝かせきり」「認知症高齢者の拘束」等の介護問題の解決に資する。	2015/3	2017/3	岐阜県関市、学校法人岐阜済美学院 中部学院大学

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 草の根技術協力(完了済)

国名	案件名	概要	開始	終了	実施/関係機関
タイ	タイ、チョンブリ県における町ぐるみ高齢者ケア・包括プロジェクト -サンスク町をパイロット地域として	高齢者を対象とする地域包括ケアネットワーク構築、介護・看護の人材育成を通じ、高齢者ケアの改善を目指す。	2016/1	2018/12	佐久大学、佐久市高齢者福祉課、佐久医療センター、佐久市内高齢者福祉施設
モンゴル	モンゴル介護人材育成プロジェクト	国立高齢者介護開発センターが、要介護者の自立支援・社会参加のための介護技術を習得、技術指導実施し、“ノーマライゼーション”の理念に基いた介護サービスの事例となる。	2017/7	2019/5	特定非営利活動法人ワークフェア

(2) 高齢化分野 関連協力実績： ボランティア派遣、日系研修

地域	事業種別	概要
全世界	ボランティア (青年海外協力隊、シニアボランティア)	高齢者福祉、高齢者介護、作業療法士、理学療法士、コミュニティ開発、栄養士、鍼灸マッサージ師、ソーシャルワーカー、保健師、体育、音楽、文化等の職種・指導科目で、高齢者関連施設等に派遣
中南米	日系研修	高齢者福祉におけるケアシステム、高齢者介護サービス及び介護システム、生活習慣病予防と高齢者介護予防に関する疫学統計、生活習慣病予防と高齢者介護予防に関する疫学統計等の研修を実施

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 調査

国名	案件名	概要	報告書発行
モンゴル	年金分野に係る情報収集・確認調査	モンゴルの年金分野の現状・課題に関する情報収集、分析を行い、日本の今後の協力に関する検討資料とする。	2015/1
中国	高齢化問題に関する情報収集・確認調査	中国の6つの調査対象地域(北京、上海、青島、成都、西安、大連)の現地調査・文献調査を通じて中国の高齢化の現状と課題を整理し、日本の今後の協力に関する検討資料とする。	2014/6
ベトナム	社会保障分野情報収集・確認調査	ベトナムの高齢化政策(年金、福祉、施設、介護)及びUHC、保健財政等の調査を行い、日本の今後の協力に関する検討資料とするもの。	2014/5
マレーシア	マレーシア高齢化基礎情報収集調査	マレーシアの高齢化の現状、関連政策・計画、行政枠組み、介護・介護予防取組み、社会保障制度(医療、所得保障)、公共施設/交通機関/観光施設のユニバーサルデザイン等の調査、課題の抽出を行い、日本の今後の協力に関する検討資料とする。	2014/2
アジア地域	アジア地域社会保障セクター基礎情報収集・確認調査	フィリピン、インドネシア、ラオス、マレーシア、ベトナム、タイ、カンボジアの社会保障制度(医療保障、労働者、福祉、高齢者政策等)を調査、課題や改善点を分析し、社会保障セクターにおけるJICAの協力の知見/戦略性や質の向上を目的とする。	2012/7

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 中小企業海外展開支援

国名	案件名	概要	採択年度	提案企業
タイ	タイ王国における介護施設運営・福祉用具事業・人材育成事業に関する有効性、採算性の調査	介護に関するタイ国内の市場・ニーズ等の調査・分析を行い、タイ国内における地域包括連携介護サービスの導入を検討する。	2016	エフビー介護サービス株式会社(長野県)
タイ	飲み込み機能と運動機能の回復に向けたリハビリテーション事業に関する基礎調査	高齢者の下気道感染(誤飲性の肺炎等)を予防する飲み込み機能と健康寿命延伸のための運動機能回復を目指したリハビリ事業の展開を視野に、基礎調査を行う。	2016	有限会社 医療福祉科学研究所(北海道)
タイ	日本の介護予防システムを活用した高齢者の健康増進に係る普及・実証事業	自立体カプログラムを活用した高齢者健康増進に係る普及・実証事業。要介護高齢者数を予防的に減らすことにより介護費の公的支出増大を抑制する。	2016	羽立工業株式会社(静岡県)
タイ	日本の介護予防システム適用による高齢者の健康寿命延伸に関する案件化調査	自立体カプログラムの適用による健康寿命延伸に関する調査。高齢者が自立した日常生活を送るために必要な身体能力を向上させ、要介護高齢者数の予防を目指す。	2014	羽立工業株式会社(静岡県)

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 中小企業海外展開支援

国名	案件名	概要	採択年度	提案企業
タイ	足こぎ車いすを導入したり ハビリプログラム導入案件 化調査	移動手段としてだけでなくリハビリ テーション効果を伴う足こぎ車いす を活用し、寝たきり予防、ケア人材 不足の軽減を図る。	2016	株式会社TESS(宮 城県)
タイ	介護支援ロボット「みまもり システム」活用による地域福 祉・保健医療の向上に向け た普及・実証事業	上記の調査結果をふまえ、実証活 動と普及方法の検討を行う。	2017	株式会社エイビス (大分県)
タイ	福祉・保健医療向上に向け たICT技術を活用した「みま もりシステム」にかかる案件 化調査	ICT技術を活用した「みまもりシステ ム」の現地導入検証、介護現場の 実態調査。	2015	株式会社エイビス (大分県)

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 中小企業海外展開支援

国名	案件名	概要	採択年度	提案企業
ブラジル	医療・介護用の高機能マットレスを活用した褥瘡(床ずれ)予防にかかる案件化調査	入院の長期化防止と在宅医療の拡大を目指し、高齢患者の褥瘡発生増加に対して、医療・介護用高機能マットレス活用の案件化を検討する。	2017	株式会社シーエンジ(愛知県)
フィリピン	日本式介護システム導入事業基礎調査	日本式介護のニーズ、有効性、事業性に関する調査。安全で質の高い日本式介護システムを取り入れた介護施設の設立・運営。	2015	インフィック株式会社(静岡県)
ベトナム	介護福祉機器製造販売の基礎調査	高機能の介護福祉機器製造販売の事業化調査。車椅子、歩行補助機の試用。	2015	株式会社コスモテック(福島県)
ベトナム	日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルの案件化調査	高齢者ケアという課題に対し、海外介護士育成と多機能な介護事業所の運営経験を活用し、労働・傷病兵・社会省をC/P機関とした「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」のODA案件を通じて、高齢社会対策の具体化を目指す	2018	株式会社エスポワール(長野県)

(2) 高齢化分野 関連協力実績： 中小企業海外展開支援

国名	案件名	概要	採択年度	提案企業
フィリピン	日本式介護システム導入事業基礎調査	日本式介護のニーズ、有効性、事業性に関する調査。安全で質の高い日本式介護システムを取り入れた介護施設の設立・運営。	2015	インフィック株式会社(静岡県)
マレーシア	日本式介護予防技術・サービスの導入及び介護人材育成システムに関する案件化調査	2020年迄に高齢化社会を迎える中、それに対応する社会制度・介護サービスが未整備。この課題に対し、高齢者の保有能力・回復力に力点を置いた日本式介護予防技術と介護人材育成という ODA 案件を通じて自立(元気)高齢者でい続けられる健康長寿社会を目指す。	2018	介護の森株式会社(鹿児島県)
ブラジル	医療・介護用の高機能マットレスを活用した褥瘡(床ずれ)予防にかかる案件化調査	入院の長期化防止と在宅医療の拡大を目指し、高齢患者の褥瘡発生増加に対して、医療・介護用高機能マットレス活用の案件化を検討する。	2017	株式会社シーエンジ(愛知県)